

# 脱デフレへ正念場

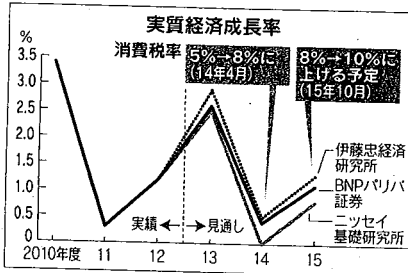
## 消費増税決定

安倍首相が消費増税率を来年4月に8%に引き上げると決断したことで、日本経済はデフレ脱却に向けて緊張する局面を迎える。政府は8兆円の負担増を5兆円規模の経済対策でしのぐ道を探るが、物価と賃上げの先行きには不安が残る。成長と財政再建の両立には、規制緩和などの構造改革で成長力を高める取り組みが待たされた。

## 企業支援で好循環 成長戦略、実行力カギ

「日本経済を成長曲線に復帰させる対策として十分なものだ」。甘利明経済財政・再生相は1日の閣議後の記者会見で、5兆円規模の経済対策で消費増税後の景気腰折れを防ぐと強調した。同日朝発表の日銀短観でも小企業を含む全産業の業況判断がプラスに転換。日本経済の足腰がしかりりしてきたことを確認したうえで、安倍政権は脱デフレと財政再建の両立に向けて力を切った。

家計の負担増は小さく税を実施した1997年に向けた物価と賃金の動向の成長率はわずか0.1%まで落ち込んだ。民間機関の推計による消費増税分を含む消費増税率は年度比3.3%上昇する。増え続ける社会保障費を賄うために年金保険料も毎年上がる。成長力を高めることで賃上げを可能にし、押し寄せる負担増の影響を和らげなければ、持続的な回復は難しくなる。だが、こうした課題的な回復シナリオが実現するかの判断は難しい。安倍政権が活路を求めたのが、企業が主導する好循環の流れだ。国民の

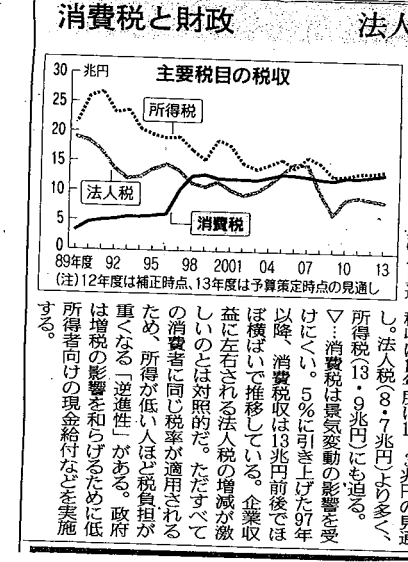


消費税率が8%に上がった時の家計の負担増額

年収: 250万円未満	5万5349円	年収255万7000円以下なら1人1万円の給付金(東京都の場合)
250万円以上300万円未満	5万3739円	
300万~350万円	5万7890円	
350万~400万円	5万7418円	
400万~450万円	6万4999円	
450万~500万円	6万9112円	
500万~550万円	7万3691円	
550万~600万円	7万2908円	
600万~650万円	8万8388円	
650万~700万円	9万6464円	
700万~750万円	9万4993円	
750万~800万円	9万953円	
800万~900万円	9万9819円	
900万~1000万円	10万1664円	
1000万~1250万円	11万4118円	
1250万~1500万円	12万535円	
1500万円以上	16万2083円	

4人家族で働き手が1人の世帯

家計の年間負担増額を第一生命経済研究所が試算した。4人家族で働き手が1人のケース。消費税は所得が少ないほど負担を重く感じやすい「逆進性」があり、政府は低所得者(住民税非課税世帯)に1人1万円の給付金を配る方針。対象者は約2400万人。公的年金などを受給する約1200万人は5000円を上乗せする。



### 法人税超え所得税に迫る

直前に控えた1日午前。特別法人税の廃止や法人実効税率の引き下げに踏み切ろうとする意向を示した。企業主導の回復が望まれている。企業主導の回復が望まれている。企業主導の回復が望まれている。

岩田 政・日本経済研究センター理事長。消費増税は5兆円規模の経済対策と一体になっており、評価はできる。2014年度は必要の反動減や社会保険料の引き上げなど16兆円強の景気下押し要因があり、増税の悪影響を和らげる必要がある。与党税制改正大綱で法

### 法人税率下げ不可欠

人実効税率の引き下げを一連やかに検討を開始した。日本への直接投資を促進させる目標の達成には、企業が立地を選ぶ際に重視する法人税率下げが欠かせない。15年10月に予定される10%への消費税率上げは、低所得層への配慮を充実させる必要がある。減税や給付を組み合わせた「給付付き税額控除」が望ましい。

### 識者の見方

吉川洋・東京大学教授。8%への消費税率引き上げは当然のことであり、決定は評価する。一方で、消費増税と併せて決めた経済対策は、低所得者向け給付など必要な対策もあるものの、全体としては評価できない。国民が消費増税を受け入れたのは、社会保障制度をしっかりと持続可能にするためだ。

### 社会保障、さらに議論を

なものでし、将来への不安を解消するためだ。増税を実施するならば社会保障制度についても、もっとしっかりと議論していかなくてはならない。税収が増えた分でも、財政再建と成長との両立の観点から望ましくない。日銀短観など直近の経済指標を見ても、これほど大きな経済対策を必要とするほど、日本の景気の基調は悪くなっていない。